

令和 8 年 度 事 業 計 画 書

I 事業方針

成田空港と空港周辺地域との共生の実現を図り、周辺地域の発展に寄与するため、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定及び調査研究事業等を実施する。

II 事業内容

1. 民家防音工事助成事業（1, 808, 206千円） R7:1,632,661千円

令和8年度実施予定戸数等については、直近の進捗状況や過去の実績に併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う騒防法・騒特法の区域指定や新たな隣接区域の設定等による事業量の増加も勘案し算出した。

(1) 改築済住宅防音工事（一円） R7:0円

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内において、NAAの補助を受けて防音工事を実施した住宅で、平成7年3月31日以前に改築した住宅に対し、防音工事の助成を行う。ただし、助成対象は令和8年3月31日までに工事完了したものであるため、令和8年度以降の助成は生じない。

(2) 告示日後住宅防音工事（676千円） R7:154千円

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内に所在する住宅であって、昭和60年7月1日の翌日から財団事業開始日までに建築された住宅に対し、防音工事の助成を行う。

初回防音工事の助成対象は、令和8年3月31日までに工事完了したものであるため、令和8年度以降は空気調和機器の更新のみ助成を行う。

実施予定戸数 : 4戸 (R7:1戸)

(3) 空気調和機器追加工事（12,801千円） R7:11,757千円

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域内において、NAAの防音工事で設置した空気調和機器の台数が、防音工事实施時の工法及び世帯人数ごとに定めた設置台数に満たない住宅の空気調和機器設置に必要な費用を助成する。

また、恒久化事業として、空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定台数（初回） : 6台 (R7:9台)

実施予定台数（空調更新） : 69台 (R7:66台)

(4) 後継者住宅防音工事 (48,067千円) **R7:32,824千円**

騒防法第一種区域内又は旧横風用滑走路に係る第一種区域に所在する住宅の所有者で、かつ居住する者の後継者の居住の用に供するために建築する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 20戸 (R7:22戸)

実施予定戸数(併行防音) : 0戸 (R7:0戸)

実施予定台数(空調更新) : 3台 (R7:5台)

(5) 隣接区域住宅防音工事 (86,138千円) **R7:58,825千円**

隣接区域に所在する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 110戸 (R7:120戸)

実施予定戸数(併行防音) : 3戸 (R7:3戸)

実施予定台数(空調更新) : 286台 (R7:199台)

(6) 防音サッシ部品交換工事 (5,600千円) **R7:5,750千円**

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの機能を維持するために修繕を必要とするサッシの修理の費用を助成する。

実施予定件数 : 140件 (R7:125件)

(7) 防音サッシ本体交換工事 (163,240千円) **R7:126,225千円**

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの部品交換ができない又は行っても防音機能の改善が不可能な場合に実施する防音サッシ本体交換の費用を助成する。

実施予定件数 : 44件 (R7:45件)

(8) 拡充工事 (905,100千円) **R7:847,025千円**

騒防法第一種区域内(Lden66デシベル未満に限る)に所在し、所有者等が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の天井・壁について実施する防音工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 431戸 (R7:425戸)

(9) 内窓設置工事 (580, 500千円) R7:545, 635千円

騒特法防止地区、内窓谷間区域及びA滑走路西側のB工法区域に所在し、所有者が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の寝室への内窓設置及び壁・天井の補完工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 270戸 (R7:265戸)

(10) 空気調和機器特定更新工事 (6, 084千円) R7:4, 466千円

令和2年4月1日適用の騒防法第一種区域告示に伴い、当財団からNAAの助成対象に移行した住宅のうち、過去に当財団が助成した空気調和機器について、NAAの防音工事を実施していないためNAAによる更新工事が出来ない機器を対象に更新の助成を行う。

実施予定台数 : 36台 (R7:29台)

2. 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業 (3, 000千円) R7:3, 000千円

(1) 環境問題に関する講演事業

空港に起因する問題に対する住民の理解の増進を図るため、航空機騒音等に関する講演会(中学生対象)を開催する。

(成田市立大栄みらい学園、下総みどり学園、横芝光町立光中学校を予定)

(2) 騒音地区からの移転に係る住環境の改善に対する支援事業

騒音地区からの住宅移転に伴い、移転先地での埋蔵文化財調査を行う必要が生じた場合に、当該費用について助成する。

3. 航空機騒音等測定事業(関連業務委託(9, 632千円)) R7:17, 730千円

各自治体、NAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局(約100局)の測定データを財団の航空機騒音データ処理システム等で一元的に集計・解析を行い、速報値(日報)や月報として各測定局管理者に配信するとともに、財団ホームページにより公開する。

また、確定値について、航空機騒音監視評価委員会の評価を経て年報として取りまとめ、財団ホームページにより公開する。

4. 航空機騒音等調査研究事業 (228千円) R7:243千円

各種騒音、音響に関する学会での研究発表会等に参加し、知識の向上及び技術の習得に努める。

5. その他(収益)事業 (1, 782千円) R7:1, 518千円

茨城県河内町の民家防音工事助成事業事務の一部を受託する。

令和8年度 収支予算書(正味財産増減計算ベース)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計 (公1)		当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	法人会計 (管理費)				
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
③ 受託事業等収益	1,782,000	0	1,782,000	1,518,000	264,000
受託事業等収益	1,782,000	0	1,782,000	1,518,000	264,000
④ 受取負担金	22,651,000	0	22,651,000	23,204,000	▲ 553,000
受取負担金	22,651,000	0	22,651,000	23,204,000	▲ 553,000
⑤ 受取寄附金	1,982,019,096	37,575,778	2,019,594,874	1,805,105,100	214,489,774
受取寄附金	1,982,019,096	37,575,778	2,019,594,874	1,805,105,100	214,489,774
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	2,008,241,886	37,796,988	2,046,038,874	1,831,838,100	214,200,774
(2) 経常費用					
① 事業費	2,008,241,886	0	2,008,241,886	1,799,171,284	209,070,602
役員報酬	7,775,400	0	7,775,400	7,395,000	380,400
給料手当	100,109,100	0	100,109,100	68,497,300	31,611,800
福利厚生費	24,863,900	0	24,863,900	16,992,880	7,871,020
視察研修費	67,200	0	67,200	66,600	600
会議費	89,880	0	89,880	89,040	840
旅費交通費	151,000	0	151,000	168,000	▲ 17,000
通信運搬費	2,255,562	0	2,255,562	1,782,880	472,682
減価償却費	10,708,908	0	10,708,908	13,950,269	▲ 3,241,361
建物附属設備減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	9,527,834	0	9,527,834	12,060,400	▲ 2,532,566
リース資産減価償却費	1,181,074	0	1,181,074	1,889,869	▲ 708,795
消耗什器備品費	1,085,000	0	1,085,000	671,369	413,631
消耗品費	1,932,760	0	1,932,760	1,953,780	▲ 21,020
修繕費	1,938,000	0	1,938,000	1,164,000	774,000
燃料費	453,600	0	453,600	472,320	▲ 18,720
光熱水料費	1,572,000	0	1,572,000	1,536,000	36,000
賃借料	17,880,976	0	17,880,976	16,566,181	1,314,795
保険料	33,600	0	33,600	32,800	800
諸謝金	538,000	0	538,000	534,000	4,000
租税公課	39,080	0	39,080	50,340	▲ 11,260
負担金	75,000	0	75,000	75,000	0
助成金	1,811,206,000	0	1,811,206,000	1,627,246,000	183,960,000
委託費	18,287,400	0	18,287,400	33,136,585	▲ 14,849,185
交際費	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	5,900,600	0	5,900,600	5,513,000	387,600
雑費	1,278,920	0	1,278,920	1,277,940	980

(単位:円)

科 目			当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)			
② 管理費	0	37,796,988	37,796,988	34,971,536	2,825,452
役員報酬	0	5,843,600	5,843,600	5,590,000	253,600
給料手当	0	15,168,900	15,168,900	13,582,000	1,586,900
福利厚生費	0	5,290,100	5,290,100	4,971,520	318,580
視察研修費	0	4,800	4,800	5,400	▲ 600
会議費	0	89,120	89,120	90,960	▲ 1,840
旅費交通費	0	118,000	118,000	114,000	4,000
通信運搬費	0	213,438	213,438	231,120	▲ 17,682
減価償却費	0	224,966	224,966	414,851	▲ 189,885
建物附属設備減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0
リース資産減価償却費	0	224,966	224,966	414,851	▲ 189,885
消耗什器備品費	0	64,000	64,000	211,631	▲ 147,631
消耗品費	0	442,240	442,240	475,220	▲ 32,980
修繕費	0	32,000	32,000	36,000	▲ 4,000
燃料費	0	86,400	86,400	103,680	▲ 17,280
光熱水料費	0	288,000	288,000	324,000	▲ 36,000
賃借料	0	2,712,024	2,712,024	2,861,819	▲ 149,795
保険料	0	71,400	71,400	72,200	▲ 800
諸謝金	0	32,000	32,000	36,000	▲ 4,000
租税公課	0	5,920	5,920	6,660	▲ 740
委託費	0	333,600	333,600	353,415	▲ 19,815
交際費	0	100,000	100,000	100,000	0
支払利息	0	1,136,000	1,136,000	0	1,136,000
賞与引当金繰入額	0	1,606,400	1,606,400	1,452,000	154,400
雑費	0	3,934,080	3,934,080	3,939,060	▲ 4,980
経常費用計	2,008,241,886	37,796,988	2,046,038,874	1,834,142,820	211,896,054
当期経常増減額	0	0	0	▲ 2,304,720	2,304,720
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄附金	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲ 2,304,720	2,304,720
一般正味財産期首残高	▲ 73,629,162	183,112,912	109,483,750	▲ 54,812,409	164,296,159
一般正味財産期末残高	▲ 73,629,162	183,112,912	109,483,750	▲ 57,117,129	166,600,879
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
③ 受取負担金	23,204,000	0	23,204,000	23,204,000	0
受取負担金	23,204,000	0	23,204,000	23,204,000	0
④ 受取寄附金(出捐金)	2,110,854,742	39,728,258	2,150,583,000	1,552,442,650	598,140,350
受取寄附金(出捐金)	2,110,854,742	39,728,258	2,150,583,000	1,552,442,650	598,140,350
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 2,006,459,886	▲ 37,796,988	▲ 2,044,256,874	▲ 1,830,320,100	▲ 213,936,774
一般正味財産への振替額	▲ 2,006,459,886	▲ 37,796,988	▲ 2,044,256,874	▲ 1,830,320,100	▲ 213,936,774
⑥ 測定機器	▲ 10,872,400	0	▲ 10,872,400	▲ 10,872,400	0
測定機器	▲ 10,872,400	0	▲ 10,872,400	▲ 10,872,400	0
当期指定正味財産増減額	118,516,246	2,152,480	120,668,726	▲ 286,738,850	407,407,576
指定正味財産期首残高	612,947,236	56,097,568	669,044,804	864,700,350	▲ 195,655,546
指定正味財産期末残高	731,463,482	58,250,048	789,713,530	577,961,500	211,752,030
III 正味財産期末残高	657,834,320	241,362,960	899,197,280	520,844,371	378,352,909

令和8年度 資金収支予算書(収支計算ベース)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	2,011,000	2,011,000	0	(地方債での運用:20年債)
① 基本財産利息収入	0	0	-	
② 基本財産投資有価証券 利息収入	2,011,000	2,011,000	0	
2 特定資産運用収入	0	0	0	
3 受託事業等収入	1,782,000	1,518,000	264,000	(河内町からの防音工事審査事務受託料収入)
4 負担金収入	22,651,000	23,204,000	▲ 553,000	(令和8年度航空機騒音測定事業負担金)
5 受取寄附金(出捐金)	2,150,583,000	1,552,437,000	598,146,000	(令和6年度実績額 + 令和7年度概算額 に基づく寄附金等)
事業活動収入計 (A)	2,177,027,000	1,579,170,000	597,857,000	
2 事業活動支出				
1 事業費	1,958,657,000	1,782,508,000	176,149,000	
① 民家防音工事助成 事業費	1,914,600,000	1,731,658,000	182,942,000	
ア 給料手当	78,564,000	67,805,000	10,759,000	人員拡充による増
イ 福利厚生費	16,648,000	14,273,000	2,375,000	同上
ウ 旅費交通費	20,000	20,000	0	
エ 通信運搬費	852,000	466,000	386,000	取扱件数増による増
オ 消耗什器備品費	324,000	264,000	60,000	備品購入による増
カ 消耗品費	539,000	600,000	▲ 61,000	見直しによる減
キ 修繕費	770,000	0	770,000	システム改修に伴う増
ク 光熱水料費	60,000	60,000	0	
ケ 賃借料	1,708,000	1,708,000	0	
コ 租税公課	5,000	5,000	0	
サ 助成金支出	1,808,206,000	1,632,661,000	175,545,000	(民家防音工事助成金)
シ 委託費	6,904,000	13,796,000	▲ 6,892,000	人員補充計画に伴う減
② 騒音対策周辺事業費	3,000,000	3,000,000	0	
ア 消耗品費	0	0	0	
イ 助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	(埋蔵文化財調査助成金)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
③ 航空機騒音等測定 事業費	40,829,000	47,607,000	▲ 6,778,000	
ア 給料手当	22,714,000	21,747,000	967,000	人事異動等による増
イ 福利厚生費	6,260,000	6,140,000	120,000	同上
ウ 旅費交通費	42,000	41,000	1,000	運賃改定による増
エ 通信運搬費	283,000	264,000	19,000	料金改定による増
オ 消耗什器備品費	425,000	200,000	225,000	機器の更新に伴う増
カ 消耗品費	100,000	100,000	0	
キ 修繕費	1,000,000	1,000,000	0	
ク 諸謝金	370,000	370,000	0	
ケ 租税公課	3,000	15,000	▲ 12,000	契約本数減による減
コ 委託費	9,632,000	17,730,000	▲ 8,098,000	委託事業見直しによる減
④ 航空機騒音等調査 研究事業費	228,000	243,000	▲ 15,000	
ア 視察研修費	42,000	42,000	0	
イ 旅費交通費	89,000	107,000	▲ 18,000	見直しによる減
ウ 消耗什器備品費	0	19,000	▲ 19,000	科目変更による減
エ 消耗品費	22,000	0	22,000	書籍購入による増
オ 負担金支出	75,000	75,000	0	
2 管理費	70,906,000	66,987,000	3,919,000	
① 管理費	70,906,000	66,987,000	3,919,000	
ア 役員報酬	13,619,000	12,985,000	634,000	報酬額見直しに伴う増
イ 給料手当	19,614,000	18,998,000	616,000	人事異動等による増
ウ 福利厚生費	8,597,000	8,330,000	267,000	人事異動等による増
エ 視察研修費	30,000	30,000	0	
オ 会議費	179,000	180,000	▲ 1,000	見直しによる減
カ 旅費交通費	118,000	114,000	4,000	運賃改定に伴う増
キ 通信運搬費	1,334,000	1,284,000	50,000	料金改定に伴う増
ク 消耗什器備品費	400,000	400,000	0	
ケ 消耗品費	1,714,000	1,729,000	▲ 15,000	見直しによる減
コ 修繕費	200,000	200,000	0	
サ 燃料費	540,000	576,000	▲ 36,000	ガソリン価格低下による減
シ 光熱水料費	1,800,000	1,800,000	0	
ス 賃借料	18,885,000	17,738,000	1,147,000	料金改定による増
セ 保険料	105,000	105,000	0	
ソ 諸謝金	200,000	200,000	0	(法人登記に係る司法書士報酬)
タ 租税公課	37,000	37,000	0	
チ 委託費	2,085,000	1,964,000	121,000	料金改定による増
ツ 交際費	100,000	100,000	0	
テ 支払利息	1,136,000	0	1,136,000	リース返済支出からの振り分けによる増
ト 雑費	213,000	217,000	▲ 4,000	見直しによる減
事業活動支出計 (B)	2,029,563,000	1,849,495,000	180,068,000	
事業活動収支差額 (C)	147,464,000	▲ 270,325,000	417,789,000	(A) - (B)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
1 基本財産償還収入	0	0	0	
① 投資有価証券償還収入	0	0	0	
② 基本財産特定預金取崩収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	2,042,343,000	1,573,204,000	469,139,000	
① 生活環境改善事業 積立資産取崩収入	2,042,343,000	1,573,204,000	469,139,000	事業費増による取崩し額の増 (積み立てた受取寄付金等を必要に応じて 取り崩す。)
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	2,042,343,000	1,573,204,000	469,139,000	
2 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
① 投資有価証券購入支出	0	0	0	
② 基本財産特定預金支出	0	0	0	
2 固定資産取得支出	0	0	0	
① 什器備品購入支出	0	0	0	
② ソフトウェア購入支出	0	0	0	
3 特定資産取得支出	2,182,762,000	1,587,702,000	595,060,000	
① 生活環境改善事業 積立資金支出	2,173,234,000	1,575,641,000	597,593,000	(受取寄附金及び航空機騒音測定事業負 担金を積み立てる)
② 投資有価証券購入支出	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取得支出	9,528,000	12,061,000	▲ 2,533,000	減価償却資産の除却による減
投資活動支出計 (E)	2,182,762,000	1,587,702,000	595,060,000	
投資活動収支差額 (F)	▲ 140,419,000	▲ 14,498,000	▲ 125,921,000	(D) - (E)
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
(1) 借入金収入	0	300,800,000	▲ 300,800,000	
借入金収入	0	300,800,000	▲ 300,800,000	借入の取りやめによる減
財務活動収入計 (G)	0	300,800,000	▲ 300,800,000	
2 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	0	0	0	
借入金返済支出	0	0	0	
(2) その他支出	1,170,000	2,305,000	▲ 1,135,000	
リース負債返済支出	1,170,000	2,305,000	▲ 1,135,000	支払利息への振り分けによる減
財務活動支出計 (H)	1,170,000	2,305,000	▲ 1,135,000	
財務活動収支差額 (I)	▲ 1,170,000	298,495,000	▲ 299,665,000	(G) - (H)
Ⅳ 予備費支出 (J)	5,000,000	5,000,000	0	
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	0	
当期収入合計 (K)	4,219,370,000	3,453,174,000	766,196,000	(A) + (D) + (G)
当期支出合計 (L)	4,218,495,000	3,444,502,000	773,993,000	(B) + (E) + (H) + (J)
当期収支差額 (M)	875,000	8,672,000	▲ 7,797,000	(K) - (L)
前期繰越収支差額 (N)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (M) + (N)	875,000	8,672,000	▲ 7,797,000	